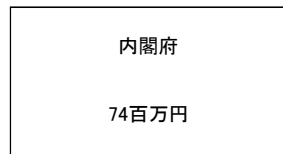


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

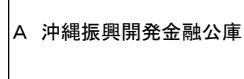
事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫・補給金)		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(調査金融担当)		山田 康博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	43 沖縄の特殊事情に伴う特別対策(政策12-施策④)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	本事業は、①沖縄振興開発金融公庫補給金、②農業改良資金利子補給金、③担い手育成農地集積資金利子補給金、④青年等就農資金利子補給金からなる。 ①は根拠法令なし、②は農業改良資金融通法第9条、③は農業経営基盤強化法附則第8項、④は農業経営基盤強化促進法第14条の6。		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)、沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定) ・沖縄振興開発金融公庫補給金交付要綱(平成22年3月内閣総理大臣決定) ・担い手育成農地集積資金利子補給金交付要綱(平成22年5月内閣総理大臣決定) ・農業改良資金利子補給金交付要綱(平成22年12月内閣総理大臣決定) ・青年等就農資金利子補給金交付要綱(平成26年4月内閣総理大臣決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という)において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公庫が実施する、セーフティネット貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄離島振興貸付、小規模事業者経営改善資金貸付などの政策金融を円滑に実施するため、公庫の損益収支上の不足額について、内閣府の一般会計から補給金として交付するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	1,411	1,404	1,008	1,009	1,411	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	1,411	1,404	1,008	1,009	1,411		
	執行額	51	53	74				
執行率(%)	3.6	3.7	7.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」に対する評価(アンケート結果)		成果実績	%	79.1	79.2	86.6	
			目標値	%	70	70	70	80
			達成度	%	113.0	113.1	123.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	出融資実績		活動実績	百万円	101,082	103,062	87,561	—
			当初見込み	百万円	142,900	143,000	142,800	143,800
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト			単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	一般会計より受け入れ	1,009	1,411					
	計	1,009	1,411					

事業所管部局による点検・改善																												
項目		評価	評価に関する説明																									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該事業は、公庫が、沖縄振興施策と一体となった政策金融や中小企業等に対する金融の円滑化の取組など、業務を適切かつ円滑に実施するため生じる損益収支上の不足額について、国が公庫に対し補給金として交付するものである。																									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、長期金利が低地で推移しており、損益収支が改善し、補給金交付額が減少しているが、今後とも、経済・社会の動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても、長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を確保するため、当該年度における事業計画等に基づき堅実に収支を見積もる必要がある。																									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	なお、民間金融機関においては、損益収支の悪化などの不確実な事態に備えて、利益剰余金を積み立てて対応しているが、公庫においては、同様の経理処理ができないことになっている。																									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公庫が、政策金融機能を一元的・総合的に保有し、長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完することによって生じる損益収支上の不足額について、国が公庫に対し補給金を交付するものである。 債券利息(公庫の費用)が予定を下回ったこと等によって利用率が大きくなった。																									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○																										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-																										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○																										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○																										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○																											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成25年度出融資額は約876億円と対前年度減少(▲155億円)したものの、「産業開発資金」(多額の投資が必要なプロジェクト等に対する融資)が減少(▲187億円)した影響が大きく、その他の沖縄の中小・小規模事業者に対する融資は増加(+32億円)している。																									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	沖縄県内倒産件数は81件であるなど厳しい経済環境の下、沖縄の中小・小規模事業者支援等、政策金融機関としての役割は果たしていると考えられる。																									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">【参考】</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(百万円・件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>沖縄公庫出融資実績金額</td> <td>101,082</td> <td>103,602</td> <td>87,561</td> </tr> <tr> <td>うちセーフティネット貸付実績金額</td> <td>20,049</td> <td>21,818</td> <td>16,775</td> </tr> <tr> <td>県内倒産件数</td> <td>81</td> <td>68</td> <td>81</td> </tr> </table>				【参考】				(百万円・件)				23年度	24年度	25年度	沖縄公庫出融資実績金額	101,082	103,602	87,561	うちセーフティネット貸付実績金額	20,049	21,818	16,775	県内倒産件数	81	68
	【参考】																											
	(百万円・件)																											
	23年度	24年度	25年度																									
沖縄公庫出融資実績金額	101,082	103,602	87,561																									
うちセーフティネット貸付実績金額	20,049	21,818	16,775																									
県内倒産件数	81	68	81																									
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																										
	<table border="1"> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名																								
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名																										
点検・改善結果	点検結果	補給金予算額は過去の実績等を踏まえ積算しているが、公庫は民間金融機関と異なり、公庫法の規定により利益金を生じたときは国庫に納付することとなっているため損益収支悪化等の不確実な事態に備える利益剰余金積立ができないことから、各年度決算において発生する損益上の不足額を補給金として交付する必要がある。 このような状況の下、経済・社会動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を行う必要があるなかで、貸付先の経営悪化等に伴う多額の損失(貸付金償却費等)が発生した場合にも対応する必要があるため、最大限の損失を考えた際に必要な額を計上しているところ。																										
	改善の方向性	引き続き沖縄公庫の業務内容や実績等を的確に把握しつつ、適正な予算の執行に努める。																										
外部有識者の所見																												
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興にとって重要な施策であると思われる。 ・多額の損失が出た場合に備えて予算を計上しているとのことであるが、その点は十分に理解できるが、他の政策金融などと比較して説明するなど、説明上の工夫の余地があるのではないかと。 																												
行政事業レビュー推進チームの所見																												
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																												
現状通り	沖縄振興施策に対し政策金融面から支援するために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するため、沖縄の経済・金利・社会情勢等を踏まえた事業計画額を要求するとともに、貸出金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ適切な見積りにも努める。																											
備考																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年	116	平成24年	117-2	平成25年	0078-①																							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



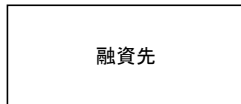
【補給金】



補給金交付までの流れ

1. 公庫が損益見通しを作成
2. 損益見通しに基づき補給金交付申請
3. 交付申請について内閣府が審査
4. 補給金の交付を決定

補給金を交付することにより、同公庫の業務の円滑な運営が行われ、融資先に、低金利・安定的な資金供給・固定金利で融資実行。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【参考1】 沖縄振興開発金融公庫の事業計画等
 <平成26年度>

1. 事業計画額	
(1) 貸付	142,000百万円
産業開発資金	51,000百万円
中小企業等資金	68,000百万円
住宅資金	9,000百万円
農林漁業資金	5,000百万円
医療資金	4,000百万円
生活衛生資金	5,000百万円
(2) 出資	1,800百万円
企業等に対する出資	1,500百万円
新事業創出促進出資	300百万円
2. 資金交付計画 120,179百万円	
原資の内訳	
財政投融资	87,000百万円
自己資金等	33,179百万円

【参考2】 沖縄振興開発金融公庫の事業実績等
 <平成25年度 (速報値) >

1. 出・融資の実績	
産業開発資金	22,733百万円
中小企業等資金	54,318百万円
住宅資金	5,498百万円
農林漁業資金	2,717百万円
医療資金	451百万円
生活衛生資金	1,604百万円
出資	240百万円
合 計	87,561百万円
2. 出・融資残高	
産業開発資金	306,054百万円
中小企業等資金	227,494百万円
住宅資金	225,614百万円
農林漁業資金	24,240百万円
医療資金	17,229百万円
生活衛生資金	16,968百万円
出資	4,694百万円
合 計	822,294百万円

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計数は必ずしも一致しない。

A. 沖縄振興開発金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般会計より 受入	補給金	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄振興開発金融公庫	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	74	—	—